

A 市の審査会において必要と認められた場合には、公定価格の加算が適用となるほか、市の補助金の対象としており、また、食物アレルギーや食育等に関しては、栄養士から継続的な指導を受ける場合にも公定価格における加算が適用となる。

⑤ 保育所入所選考の制度の見直しについて

A 特別な配慮を要する、児童の受け入れや適切な支援に必要となる、人材確保への十分な財政措置等を講じることについて、全国市長会を通じて国に要望してまいりたい。

⑥ 小規模保育所への補助金制度を見直すことについて

A 市独自の運営費補助金の拡充については、財源の問題があることから、令和5年11月に岩手県市長会を通じて、国が定める0歳児の公定価格について、入所児童数に応じた給付費ではなく、施設で設定している0歳児の利用定

員に応じた給付費に見直すよう、国に要望を行った。ギーや食育等に関しては、栄養士から継続的な指導を受ける場合にも公定価格における加算が適用となる。

⑤ 保育所入所選考の制度の見直しについて

A 特別な配慮を要する、児童の受け入れや適切な支援に必要となる、人材確保への十分な財政措置等を講じることについて、全国市長会を通じて国に要望してまいりたい。

⑥ 小規模保育所への補助金制度を見直すことについて

A 市独自の運営費補助金の拡充については、財源の問題があることから、令和5年11月に岩手県市長会を通じて、国が定める0歳児の公定価格について、入所児童数に応じた給付費ではなく、施設で設定している0歳児の利用定

所属している委員会

- 教育福祉常任委員会 ●環境保全対策特別委員会 ●緑化推進委員会

今後の予定 ※あくまでも予定で、変更になる場合があります。

1月15日(月)~17日(水)	教育福祉常任委員会視察 高知県高知市 大阪府大阪市 滋賀県草津市
1月24日(水)~26日(金)	環境特別委員会視察 埼玉県所沢市 静岡県浜松市 愛知県豊田市
2月13日(火)	全員協議会
2月29日(木)	本会議 (代表質問)
3月4日(月)~3月7日(木)	一般質問
3月8日(金)	議案質疑
3月14日(木)	本会議 (補正予算等)
3月15日(金)~3月21日(木)	予算審査特別委員会
3月27日(水)	本会議 最終日

最後に

今回が初めての一般質問でしたが、緊張しつつも私が選挙の時に掲げた公約を質問しました。これからも皆さまからの声をお待ちしております。 電話：090-7202-5026

● なわてとよこ プロフィール

【学歴】紫波町立紫波第三中学校卒業
岩手県立花北星雲高校卒業

【職歴】高校卒業後、関東にて就職。
3年前に帰郷し、介護施設で介護士、
ケアマネージャーとして勤務

市政だより「なわてとよこ市議会だより」は政務活動費で作成しています。



X



Web サイト



なわてとよこの市議会だより

2024年/第1号

発行/縄手豊子事務所 〒020-0861 盛岡市仙北二丁目 電話:090-7202-5026



10月定例会 一般質問

自身の公約していた事について
質問しました。

Q 農業問題について

- ① 地域農業の課題
- ② 後継者不足について
- ③ 地産地消の目標・推進策

① 地域農業の課題

A 人口減少や、高齢化などの影響による農業従事者の減少は依然として続いています。その一方で法人化した経営体が増加し、農業の大規模化と集積が進んでいる傾向が読み取れます。このことから、農業者の高齢化や担い手不足と、個人での農地面積の減少や、生産力の低下が進行していることが推測されます。

② 後継者不足について

A 若い担い手に対する支援ではありますが、新規就農者に対しましては、営農技術の習得等の就農準備段階から、就農直後の経営が不安定な時期の資金確保、経営確立のための機会・施設等の取得まで、段階に応じ一貫したきめ細やかな支援を実施しており、将来にわたって地域農業をけん引していく人材の育成に努めているところです。

③ 地産地消の目標・推進策

A 地産地消の目標、及び推進策については、地域特性を活かして農産物の付加価値向上

を目指し、「美食王国もりおかファンクラブ会員数」や盛岡ならではの特産食材を使ったオリジナルメニュー等を提供する「盛岡の美味(うま)いもんアンバサダー」認定件数を指標とし、取り組みを推進している。

Q 学校給食費の無償化について

A こども達は、社会の将来を担う宝であり、子育てしやすい街づくりのためには、無償化はこども達や、子育て世代への効果的な支援のひとつであると存じております。なお、実施につきましては、新たな財源の確保が必要であり、市全体の予算編成の中で、施策の優先順位等を勘案し、今後判断してまいりたい。

Q 学校への生理用品配布について

A この取り組みは経済的な理由で用意が難しい家庭への対応だけではなく、全ての児童生徒が気軽に使用でき、安心して学校生活を送ることができるという良さがあると存じております。現在、上田中学生以外にもトイレに生理用品を設置している学校もありますので、今後もこのような取組事例を情報提供するとともに、保健室に設置しているものを、定期的にトイレに補充するなどの工夫をしてまいりたい。

Q 介護職員・保育士の現状について

- ① 盛岡市の介護職員・保育士の実態
- ② 賃金・処遇改善
- ③ 老々介護、虐待
- ④ 今後の人材確保

① 盛岡市の介護職員・保育士の実態

盛岡市での介護職員、保育士の人数と、現状人数は充足しているのか、不足しているのであれば、どれくらいの人数を確保していく必要があるのかお伺いいたします。

A 「介護人材実態調査」を実施したところであり、現在調査結果について、精査をすすめており、11月に予定する計画案の公表時にお示しできる見込みである。

② 賃金・処遇改善について

A 市内介護職員の平均賃金については、市の単位での調査実績がない為把握しておりません。

全国平均は、255,310円となっており、県内平均はそれを下回っていると認識している。

保育士の人数であるが、市内では1,844人であり、全ての保育所について配置基準上、必要とする保育士を数を満たしている。

私立保育所の常勤職員は、平均勤続年数が約12年で年額約335万円、公立保育所の正規職員は、

平均勤続年数が約30年で年額約655万円、フルタイム会計年度任用職員は、年額約305万円である。

今後における保育士の処遇改善等については、保育士が安心して働き続けるために、賃金改善や業務負担の軽減を図ることが必要であり、本市においても若手保育士処遇改善事業や、保育体制強化事業などにも取り組んでいる。国におきましても、「こども未来戦略方針」において、配置基準や更なる処遇改善を検討することとしており、国の動きを注視するとともに引き続き全国市長会を通じて国に要望してまいります。

③ 老々介護、虐待について

A これまで介護事業所の従事者による虐待が疑われる内容を含む相談につきましては、その都度、調査をしており、虐待にあたる事案は確認されていない。

また、令和3年度の介護保険制度改正により、全ての介護サービス事業者を対象に、利用者の人権の擁護虐待の防止等の観点から、虐待の発生又は、その再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施及び担当者を定めることが義務づけられており介護事業者に対し、定期的実施する運営指導等の機会を捉え、指導や確認を実施している。

④ 今後の人材確保について

A これまでの取り組みの、介護職員に対する奨学金返還支援補助金及び、市内小中学生等を対象にした出前講座による介護の仕事魅力発信事業などの介護人材の確保に向けた対策を引き続き講じるとともに、現場の職員及び将来の介護人材となりうる若者の意見等関係者の声に積極的に耳を傾け、介護職員がいきいきと働けるよう、事業者による処遇改善を進めるなど、人材確保が円滑になるための様々な取り組みを進めてまいります。



←12月定例会一般質問の様子

12月定例会 一般質問

自身の公約していた事について質問しました。

Q 人口減少対策について

- ① 子育て世帯の問題点
- ② 各中核市の事例
- ③ ヤングケアラーの現状と今後の取り組み

A 保護者を対象に実施したニーズ調査により、経済的な苦しさや子育てのつらさが繋がっている傾向や、遊び場の充実の必要性などが把握出来た。放課後児童クラブの利用料の助成や保育料等を軽減する子育て世帯応援プロジェクトを開始し、未設置小学校区への児童センターの整備など、ニーズに対応した取組を進めている。また、令和5年度には、第2子以降の保育料の無償化の範囲を拡大したほか、全ての小学校区に児童センターの整備を完了する予定。

子どもの貧困と子ども食堂の関係性については、子育てを支える地域コミュニティとして広く認知されてきており、子どもの貧困対策としての側面は弱いものとなっている。

ヤングケアラーへの取組については、当事者はヤングケアラーとしての自覚があっても自分から言いだしにくい、助けを求めない等の傾向もあることから、各小中学校や教育委員会と子ども家庭総合支援センターにおいて、定期的な情報交換を行い、各家庭の状況に応じて丁寧に寄り添いながら、解決方法を考える伴走型の支援を行っている。

子ども家庭総合支援センターの対応している事例によると、令和5年11月末時点で、小学校4名、中学校7名、高等学校1名の12名となっている。具体的には、「幼い兄弟の世話をしている」「親に代わり家事をしている」といった事例。

Q 保育士について

- ① 市独自に配置基準を見直すことについて
- ② 保育所の定員割れに対する補助金、助成金の支援について
- ③ 有料の人材紹介会社に頼らなくても良い人材確保
- ④ 発達障害疑いの児童も含めた加算など、保育に係る環境面の早急な対応の検討
- ⑤ 保育所入所選考の制度の見直しについて
- ⑥ 小規模保育所への補助金制度を見直すことについて

① 市独自に配置基準を見直すことについて

A 現行の配置基準では、保育士の一人ひとりに係る負担は大きいものと認識しているが、市独自による配置基準の見直しは継続的に多額の財源が必要となり、本来、国で取り組むべき課題であることから、現在、国において検討されている、配置基準の改善について、注視していきたい。

② 保育所の定員割れに対する補助金、助成金の支援について

A 近年の入所児童数の減少は、施設運営に影響を与える喫緊の課題と存じており、市独自の運営費補助金による支援を行ってまいりますことから、今後におきましても、全国市長会を通じて国に要望する他、他都市の事例についても調査を行い、検討してまいります。

③ 有料の人材紹介会社に頼らなくても良い人材確保

A 保育士修学資金貸付事業などを行っている岩手県社会福祉協議会とも連携し、保育士養成校への働きかけや、首都圏のイベントなどでの周知活動等を継続的に実施し、新卒者の確保やUターンなどによる保育士の確保に取り組んでいく。

④ 発達障害疑いの児童も含めた加算など、保育に係る環境面の早急な対応の検討